

憲法改悪・戦争する国づくり・
大軍拡ストップ！
物価高騰から、市民の暮らし・生業を守れ

代表質問

玉本なるみ議員(北区)
やまね智史議員(伏見区)
えもとかよこ議員(右京区)

市民の暮らし第一へ

「2026年度京都市予算案の組み替え提案」を発表

【提言】民泊・簡易宿所の規制強化について

～住環境を守り「住んでよし、訪れてよし」の
京都市をめざして～

市政を
動かす。



No.461

2月市会

2026年

2/16～3/24

自治体要求連絡会早期宣伝
(2月26日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



住める京都、住みたい京都をめざして 「市民生活第一の徹底」へ、予算の組み替えを提案

2026年度予算は、京都基本構想を踏まえ改定する新京都戦略を具体化する予算としています。

我が党が求めてきた「まちの匠・ぶらす」の延長、就労・奨学金返済一体型支援事業の上乗せ、民間保育園への障害児保育の加算の改善や一歳児に対する保育士等の配置充実、また、加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設が提案されたことは運動の成果です。国において公立小学校の給食費無償化も予算計上されました。

しかし、物価高で苦しむ市民の実情に正面から向き合わず、行財政改革で進められた市民負担増はそのまま、規制緩和や再開発、大型道路建設、首都圏・海外企業の誘致を推進する一方で、京都の経済を支えている中小零細事業者への支援や、地域経済の活性化には大変不十分な内容となっています。

2026年度 京都市予算案の組み替え提案

2026年2月27日 日本共産党京都市会議員団

△「市民生活第一の徹底」とついで、暮らしや営業を守る▽

1. すべての市民に届く物価高対策を行うこと。
2. ケア労働者に手厚い、抜本的な賃上げと処遇改善を行うこと。
3. 国民健康保険特別会計へ、さらに15億円の繰り入れを行い、国民健康保険料の引き上げをやめること。
4. 敬老乗車証制度改悪等、後退させた福祉を元にもどすこと。
5. 加齢性難聴者の補聴器購入助成については、助成率を見直し、五項目の要件を緩和すること。
6. 18歳までの医療費無料化、中学校の給食費の無償化を行うこと。
7. 小学校の給食費無償化にあたり、アレルギーや不登校等の事情で給食を注文していない児童・生徒に対しては現金給付等の支援を行うこと。
8. 市独自の給付制奨学金制度を創設すること。
9. 遠距離等通学費補助制度については、全額無料とすること。さらに、小学生4km、中学生6km以上の要件を見直し、対象児童生徒を拡充すること。

10. 海外企業・大企業の呼び込み方針をやめ、中小事業者や商店への支援を強化すること。

△公共の役割を一層充実させる▽

11. 市立芸大跡地、市営住宅跡地、学校跡地などの跡地活用は、市民の意見を聞いて検討すること。
12. 全員制中学校給食については、PFI方式による巨大給食工場建設、民間調理場方式は撤回し、学校調理方式に転換すること。
13. 職員削減で疲弊した職場へ人員を増強すること。本庁に集約化した業務を区役所に再配置し職員を増やすこと。
14. 子どもの学びを保障するために、正規の教職員を増員すること。
15. クリーンセンターの運転監視業務やゴミ収集車、上下水道事業などの民間委託化を見直し、直営に戻すこと。

△財源確保について▽

16. 京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業はやめること。
17. 鴨川東岸線第三工区整備事業はやめること。
18. 企業立地プロジェクトは抜本的に見直すこと。
19. 北陸新幹線京都延伸計画は中止を求め、リニア中央新幹線京都誘致方針をやめること。
20. 堀川通地下バイパストンネル、国道1号、9号バイパス方針はやめること。
21. 法人市民税の超過課税を他都市並みの8・4%に引き上げ、大企業の均等割にかかる税率を1・2倍に引き上げること。(10億円/年)
22. 年35億円の公債償還基金への過去負債の返済は、暮らしのため財源とし見直すこと。
23. 個人市民税を累進制にし、高額所得者への課税を強化するように求めること。

「提言」「民泊・簡易宿所の規制強化について」を発表

コロナ禍を経て、観光客や民泊・簡易宿所の急増に対し、住環境との調和を図ることを求める請願や陳情等が繰り返し提出されてきました。住民の運動と論戦の成果によって、市長は2026年度中に民泊規制の条例改正案を提案すると表明しました。党議員団はこれまでから、観光政策は「住んでよし訪れてよし」が基本であること、すなわち、住環境が守られ、市民生活と宿泊施設が調和できる環境が必要であることを指摘してきました。昨今の事態をふまえ、これまでのとりくみ・提案を更にバージョンアップさせ、以下のとおり提案します。



市政懇談会で提言を発表しました

〈わたしたちの提案〉

【立地規制】

住宅宿泊事業法に基づく「届出住宅」

- ①家主不在型の施設や、住居専用地域、細街路・袋路（敷地が接する道が幅員4メートル未満の袋路状の道のみ又は幅員が1・8メートル未満の道のみ）はゼロ日規制
- ②家主居住型における旅館業法第3条第3項に掲げる施設（学校・児童福祉施設・社会教育施設など）から110メートル範囲内の区域は平日規制、管理者常駐と住民同意の義務付け

旅館業法に基づく「簡易宿所」

- ①「密集市街地対策等の取組方針」において2012年7月策定時に示された「密集市街地」（70地区）、細街路・袋路を「特別用途地区」として定め簡易宿所を禁止する

住環境を守り「住んでよし、訪れてよし」の京都市をめざして

Topics 市政トピックス

【総量規制】

- ①「上質宿泊施設誘致制度」に基づき協議中となっているホテル建設は直ちに手続きを中止する
- ②「京都観光・MICE振興計画」に宿泊施設「総量規制」の政策検討を加える
- ③管理者常駐の義務付け

【監視・指導体制の強化】

市民からの通報相談への対応、定期的施設監査を行う体制を各行政区ごとに機能させる

ご意見をお寄せください

なんだっけ？
労働集約型産業
上質人間の労働力への依存度が高い産業



2026年2月市会
一般会計補正予算について
山田 淳二 議員が賛成討論

山田議員は、物価高の影響を受ける福祉事業者への支援、災害対策、教育環境整備推進は必要なものと述べました。また、子どもの入浴料を無料にする子ども銭湯応援事業は必要だが、設備改修の助成等対策を強化すべきと主張しました。

その上で、「賃上げ環境整備支援事業」について、食洗器や工作機械等の導入による生産性向上を前提とした賃上げ支援というが、農林水産業、サービス、流通、アニメーション、福祉

関連、伝統産業等の労働集約型産業では機械化による生産性向上はできないと述べました。対象事業者が限られる上、1年後の実績で1・9%の賃金引き上げが確認されて初めて支援するもので、自己資金がなければ活用できないと批判。また1・9%では物価上昇にも届かないと指摘しました。物価高や賃上げ、人手不足などで事業継続を断念する小規模事業者が続く中、岩手県、群馬県、奈良県、徳島県、大分県のように、自治体が行う賃上げのための直接支援こそ実施すべきと主張しました。

さらに、商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業については、デジタルポイントを要件とせず全ての商店街、小売市場が幅広く使えるものにするよう求めました。

物価高対策はマイナンバーカードによる分断でなく全市民を対象に 市民のいのちを守る自治体として、医療・福祉の充実へ役割果たせ



玉本 なるみ 議員

玉本なるみ議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

物価高における生活支援策は 全市民対象に

玉本議員は、新京都戦略の改定と共に示された2026年度予算案について、開発優先で公共性をさらに後退させる内容となっており、「まずやるべきは『市民生活第一の徹底』ではないか」と指摘。市が物価高対策としてすすめる『デジタル地域ポイント』は、マイナンバーカードの所有やスマホの活用などが条件となっており、「マイナンバーカードを持っていない市民には給付を行わないというやり方は市民の中に分断を招き、人権問題にも関わる」と批判。物価高騰に苦しむ全市民を対象に、速やかに現金給付しようとする他都市の工夫や努力を紹介し、「京都市もこれに学び、全市民対象の現金給付に切り替えるべきだ」と求めました。

市長は「デジタル給付は迅速・確実だ」などと強弁。あくまでマイナンバーカードの活用に固執しました。

高すぎる国民健康保険料の 引き下げを

来年度予算案では、1人あたりの国民

また、人材不足に苦しむ地域包括支援センターが、人材紹介事業所に多額の紹介料を支払ってでも頼らざるを得ず、機動的な状況にあることを紹介。「思い切った対策を打たないと、市民は介護の相談窓口を失うことになる」とし、委託ではなく直営で運営すること、実態調査を行い支援策を早急に検討することなどを求めました。

市民の命を守る自治体として、 京都市立病院、京北病院の役割守れ

玉本議員は、京都市立病院について、「毎年度10億円を超える赤字経営の原因は人件費ではなく、物件費や委託費をめぐる費用構造にあり、PFI方式による事業運営が大きく影響していることは明白だ」と指摘。「物件費の高騰に見合わない低い診療報酬が全国の医療機関の経営悪化を招いている現状のなか、PFI方式を取り続けるのが問われている」と迫りました。さらに、「在り方検討会」は、コンサルの調査・提案まかせでなく、スタッフや周辺の医療機関、地域住民らをまきこんでの在り方検討を求めました。また、京北病院については、入院機能をもつ病院として存続すること、老朽化した施設の改善と医師、看護師職員の確保に力をつくすことを求めました。

副市長は京都市立病院について、「PFI事業については、令和10年度以降の実施手法を検討する」と答弁しました。

健康保険料は、国が4月から上乘せしようとする「子ども・子育て支援」分を含むと平均年間6・11%増になります。玉本議員は「厳しい生活の実態からも、保険料を絶対引き上げない決断をすべきだ。市として一般会計からの繰入を増やすこと、国に対し国庫負担の増額、子ども支援法そのものの見直しを求めるべきだ」と迫りました。

保健福祉局長は、保険料の据え置き・引き下げを拒否。「子ども・子育て支援金は国の考え方に基つき、保険料と併せて徴収するとされている」と、冷たい答弁に終始しました。

訪問介護と地域包括支援 センターへの支援強化を

無資格者でも一定の研修をうければ生活支援が可能となる「支え合い型ヘルプサービス」について、玉本議員は国による訪問介護報酬の減額が事業所の運営を困難にしている実態を語り、「ヘルパー不足だからといって、無資格者に任すわけにはいかない介護現場の実態を見る必要がある。本来やるべきは介護ヘルパーの処遇改善と資格取得への支援だ」と求めました。

産後ケア事業は、利用者の 実態に即した改善を

玉本議員は、産後1年間の母子を対象に育児への不安や悩みをサポートする「産後ケア事業」について、シヨートステイは7日間だけの事業で、使いきれば実費になり利用できにくくなるため必要な回数を支援すべきであること、兄弟も一緒に利用する場合、上の子を担当する支援員の賃金の保障も必要であることなど、事業の改善を求めました。

子ども若者はぐくみ局長は「母親自身のセルフケア能力をはぐくむことが目的」などとし、支援拡充を拒否しました。

保育士の処遇改善、保育園の 人員不足への積極的対策を

玉本議員は保育士の人件費について、国が公定価格を引き上げても、人件費の上限額設定から公定価格の額を差し引いた差額のみを補助するという京都市の仕組みにより、国からの増額分が賃金に反映されないという問題を指摘。物価上昇に見合う上限額の引き上げを求めました。また、1歳児の加配4人に1人から、さらに3人に1人への引き上げ、保育園の定員割れによる人員不足の深刻化への支援などを求めました。

副市長は「国引き上げ分を単純に市の制度に反映することは適切ではない」などと答弁しました。



やまね 智史 議員

やまね智史議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

民泊・簡易宿所の規制強化などのオーバーツーリズム対策を 交通不便地域の改善・遠距離等通学費補助制度の拡充を 全世代を対象とした補聴器購入費助成制度へ

京都駅周辺の高さ規制緩和は やめよ

やまね議員は、高さ60mの中央郵便局建て替えや「京都駅前の再生に係る有識者会議」意見まとめ案に示された45m・60mへの高さ規制緩和が「新景観政策に反する」「特定の事業者の声だけで進めている」と批判。住環境と景観を守るために高さ規制緩和の中止を求めました。まちづくり政策監は「特定の事業者の声だけで進めているとの指摘は当たらない」「新景観政策の理念に反しない」と強弁しました。

民泊・簡易宿所に対する さらなる規制強化を

党議員団がこれまで民泊・簡易宿所に対する規制強化を提案してきたことを紹介。国の見解も踏まえて「市長のやる気次第で十分可能」と述べ、民泊の営業日数制限や住民同意義務、民泊・簡易宿所の立地規制、全ての宿泊施設への管理者常駐や総量規制を求めました。

市長は、民泊と簡易宿所を「一体的に規制することが実効性を確保する上で極めて重要」という認識を示し、国との協

差別・排外主義を許さない 行政の推進を

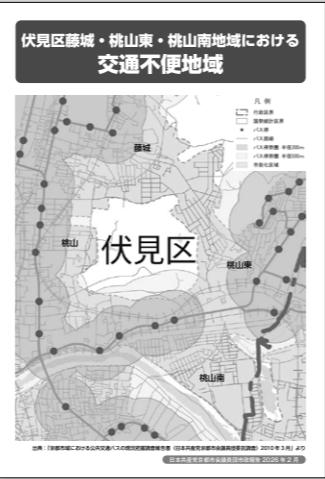
ヘイトスピーチ・ヘイトクライムの発生、選挙中に外国人への憎悪を煽る状況が生まれる中、全国知事会の「共同宣言」をふまえ市長自ら排外主義を明確に否定するよう宣言すること、ヘイトスピーチ規制条例の制定を求めました。

総合企画局長は「『京都市国際都市ビジョン』等で明示しており、条例制定は考えていない」ものの、「不当な差別が起らない環境づくりに引き続き取り組んでいく」と答弁しました。

交通不便地域の改善・遠距離 通学費補助制度の拡充を

醍醐コミュニティバスの日曜祝日等の運休による暮らしへの影響を紹介。運休分の復活を求める署名が5千筆を超えており、運休された部分の再開に向けて「市自身の努力が求められる」と追及しました。

また、伏見区藤城・桃山東・桃山南学



区に交通不便地域が広く存在することを指摘。市内各地の交通不便地域でのデマ

ンド交通導入やそのニーズ調査を行うよう求めました。副市長は「地域にとって最適な交通手段について議論を深め、地域の実情や市民に寄り添った施策を講じていく」と答弁。

さらに、桃山中学校区で公共交通を利用して通学する世帯からの通学費の負担軽減を求める声を紹介。来年度予算への「遠距離等通学費補助制度の拡充」計上を踏まえ、「あと2千万円弱で全て無償化できる」「通学費の無償化を決断すべき」と迫りました。

奨学金返済支援など 若者への支援強化を

奨学金返済に苦しむ若者の「今の生活で一番の負担が奨学金返済」という切実な実態を告発。党議員団が求めてきた、府の「就労・奨学金返済一体型支援事業」への市独自の上乘せ補助を評価しつつ、対象期間の延長や市独自の若者への直接支援など、支援強化を求めました。

総合企画局長は「府域全体の動向も踏まえ、府や府内先行自治体と今後の制度拡充を協議・検討していく」と答弁しました。

全世代対象の補聴器購入費 助成制度の創設を

繰り返し市民から陳情が提出され、党議員団が求めてきた「加齢性難聴者への補聴器購入助成」が創設される一方、「要件が厳しく予算額も大変不十分」であり、要件緩和や予算額・助成率・上限額の引き上げを求めました。また、全世代の軽度・中等度難聴者に対する補聴器購入助成について、当事者の深刻な実態や声、専門医の意見などを紹介。「年齢制限を設けず、補聴器を必要とする方、障害者手帳を持たない方々への補助も実施すべき」と求めました。

保健福祉局長は「軽度・中等度難聴者を対象にした実施は、科学的知見に基づき国で議論されるべきもの」と答弁しました。

近鉄桃山御陵前駅の高架下に 横断歩道設置を

3年前、近鉄桃山御陵前駅の駅前高架下に横断防止柵が設置されたことで、利便性が大きく後退し、住民から怒りの声が噴出していることを指摘。横断防止柵を一部撤去し、駅前高架下に横断歩道を設置すべきだと求めました。

建設局長は、横断歩道の設置により、交通秩序の乱れという「地域課題の再発の懸念」があるとして、撤去しないという答弁でした。

学校給食・医療費無償化、女性支援拡充を
防災対策、給食施設の活用と中学校への設置、林業支援を
北陸新幹線延伸計画は中止を



えもとかよこ 議員

えもとかよこ議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

小中学校の給食費無償化
18歳まで医療費無料化を

えもと議員は若者や子育て世代が市外へ転出している課題をあげ、中学校の給食費と子ども医療費18歳までの無償化を要求。小学校給食無償化は、アレルギーや不登校等の児童に対し現金給付すべきと求めました。

副市長は「中学校の給食費も国に要望する。喫食できない児童の対応は、国などの動向を注視する」とし、子ども医療費18歳への拡充には触れませんでした。

痴漢被害の実態調査と
女性車両の導入を

市バス・地下鉄車内での性犯罪被害の申告件数は、昨年度、数件だが、申告しなかったケースがかなりあると主張。東京都の痴漢実態調査では、45%が「被害直後に相談できなかった」と回答しており、実態調査を行うよう要求。女性専用車両の導入を検討すべきと求めました。交通局長は「実態調査の予定はない。女性車両導入は接続駅で混乱を招くため困難」などと答弁しました。

防災減災・給食施設の活用
中学校に給食施設の設置を

土砂災害特別警戒区域で使える建築物安全対策補助事業について、補助率は工事費の23%と低く、申請は0件だと指摘。国に補助率増を求めると、警戒区域の対象強化や消防団・自主防災組織への支援、区役所体制や防災予算の拡充を求めました。

市長は、補助事業について「使いやすい制度となるよう努める」と答えました。

えもと議員は、指定避難所での炊出しのため、政令市9都市、府内7自治体では「学校給食施設の活用」を想定しているとの調査結果を示し、給食施設の活用を想定し、マニュアル等の作成を求めました。さらに、さいたま市は中学校全校に給食施設があり、災害時に活用するマニュアルも作成していると紹介。中学校にも給食施設の設置を求めました。教育長は「給食施設の器具は一般には使えない。学校給食再開が必要となるため使用は困難。一部の中学校のみ整備する予定はない」などと答弁しました。

北陸新幹線延伸計画は中止を

北陸新幹線延伸計画の小浜・京都ルート8割がトンネルであり、鳴滝宇多野の立坑から次の立坑まで、桂川案は13・5kmだが、脱出方法が検討されていない問題を指摘。市長の5つの懸念に「地震や事故の時の安全性」も加え、計画の中

DV相談・女性支援の拡充
区役所へ女性支援員配置を

「DV相談支援センター」への相談件数は過去最高、区役所等への同行・代行、若年女性相談も増えているため、「DV相談センター」等の体制強化、若年被害女性へのアウトリーチや自立支援のモデル事業への補助の継続、区役所へ女性相談支援員の配置を求めました。

文化市民局長は「DV相談体制の確保に努める」「モデル事業は検証を踏まえて事業を検討する」「区役所への女性支援員は配置しない」などと答弁しました。

温室効果ガス削減目標を

京都市の昨年の猛暑日と熱中症救急搬送者数は過去最高であり、災害リスクが増加していると指摘。市の温室効果ガスの「直線的な削減目標」では、2050年ゼロに間に合わない指摘。初期段階から一気に減らす「前倒しの削減」を求めました。

環境政策局長は「市の目標は非常に高い。更なる高みを目指す」との答弁にとどまりました。

止を迫りました。

総合企画局長は、走行中の安全対策については、事業者で適切に対応されるなどと答弁しました。

林業再生と担い手支援を

府内の森林は、人工林が4割で、半数が管理されず、土砂災害のリスクが高まっていると言及。林業新規事業者の住宅確保等の支援、国に国産材の活用促進や予算拡充、林務職員の育成・確保、森林組合への支援強化を求めました。

木の文化・森林政策監は「事業者による林業の魅力発信と職場環境改善の支援、田舎暮らし体験住宅の斡旋などを強化し、成長産業化を推進する」と答弁しました。

嵯峨小学区へ
児童館と学童保育を

嵯峨小学区には児童館がなく、「放課後ほっと広場」が実施されているが、登録児童数が198名（令和7年度）と大規模化が進んでいる問題を指摘。職員の勤務時間は短く、1年契約の非正規雇用だと指摘。放課後ほっと広場は「学童保育」にすべきとし、嵯峨小学区に児童館の新設を要求しました。

子ども若者はぐくみ局長は、新たな児童館設置は考えていないと冷たい答弁を行いました。

また、危険な太秦広隆寺前交差点の住民合意による改善を要望しました。

14人の市会議員から一言

市民の願いを市政に

えもと かよこ 右京区



代表質問の質疑にあたり、多くの市民の方々からお話をお伺いしました。小中学校の給食費無償化と子どもの医療費18歳年度末まで無料に、公共交通内での性犯罪実態調査と女性専用車両の導入を、困難な問題を抱える女性支援の拡充を、温室効果ガス「前倒しの削減」目標の設定を、防災減災対策、災害時に学校給食施設の活用、大規模災害に備えるため中学校にも給食施設を、北陸新幹線延伸計画中止、林業担い手育成支援、そして地元要望として嵯峨小学校区に児童館設置、太秦広隆寺前交差点は住民合意で改善をと求めました。

戦争はいのちかけて 阻むべし

赤坂 仁 伏見区



「徴兵は命かけても阻むべし母・祖母・おみな牢(ろう)に満つとも」これは、1978年、福田赳夫首相が有事立法の研究を指示した情勢のもとで、朝日新聞の「朝日歌壇」に掲載された、当時75歳の石井百代さんが詠まれた短歌です。

アメリカとイスラエルによる、イランの国体変革を目的にした軍事攻撃が行われました。国際法と国連憲章を無視した、身勝手な人殺しは、最悪の無差別テロであり、許されるものではありません。武力行使の即時停止を求めます。

あと15億円あれば来年度の 国保料値上げ回避できる

団長 西野 さち子 伏見区



来年度予算案が提案されました。宿泊税は税率見直しにより73億円の増収、市税収入は過去最高を更新する202億円の増収を見込み、予算規模は一般会計で1兆80億円、特別会計6929億円、公営企業会計2707億円、全会計で1兆9715億円となり、収支均衡を継続し過去最大規模となっています。国保料は今年度から5年連続の値上げ予定です。日本共産党は15億円で国保料値上げは回避できるとして、予算の組み換え提案をしています。

14人の 市会議員から一言

団長 西野さち子
副団長 北山ただお
幹事長 加藤 あい

アメリカは法の支配を守れ! 政治は変わる!

くらた 共子 上京区



米国イスラエルによるイラン攻撃、国際法違反すら指摘できない日本政府の米国いいなり外交の転換が必要です。一人ひとりの国民が連帯すれば、政治は変わります。私は、予算特別委員会主査席で、交通局企画総務部長が「女性トイレへの生理用品の無償配備を広げて参ります」、高速鉄道部担当部長が「女性のトイレ行列問題は全駅で対応したい」の答弁を聞きながら、市民と日本共産党の運動が政治を動かしていることを確信します。

市民のくらしの 「困り」解決を!

河合 ようこ 西京区



2026年度予算案に「加齢性難聴による補聴器購入への助成」や「保育園1歳児クラスで子ども4人に1人の保育士配置」など市民の要望が一步前進したのはよかったです。

でも、市長が掲げる「市民生活第一の徹底」はどうか。代表質問でも党議員が具体的な市民の暮らしの実態を示して具体的な提案もして質疑しているのに、市長・副市長の答弁は全く抽象的…市民の困りに寄り添う姿勢なし。怒りが沸く。住民の福祉の向上へ力尽く自治体に変えたい!

運動の力で、 「民泊」規制強化へ

幹事長 加藤 あい 左京区



市長が、民泊・簡易宿所の規制強化を表明しました。繰り返し各地から、住民のみなさんが陳情や請願などを提出し、運動されてきた成果です。問題は中身です。実効性のある、部分でなく全体を視野に入れる必要があります。

「民泊・簡易宿所の規制強化について～住環境を守り『住んでよし、訪れてよし』の京都市をめざして」を発表しました。民泊・簡易宿所の規制強化によって市民がホスピタリティを取り戻せるように、党議員団提案へのご意見を募集しています。ぜひご協力ください。

補聴器購入補助制度実現

副団長 北山 ただお 山科区



京都市は「聞こえの応援事業」として、加齢性難聴者の補聴器購入助成を今年10月から開始します。上限は3万円（購入費の半額）ですが、年金者組合や生健会などが「補聴器の公的補助を求める会」を結成して署名運動や府市議会への請願・陳情を繰り返し取り組んできた成果です。介護予防講座や介護予防プログラムに参加するなど要件が厳しすぎることや上限枠が低いなどの問題点がありますので、改善に全力です。

14人の市会議員から一言

ついに京都市が 宿泊施設の規制強化へ

やまね 智史 伏見区



代表質問や都市計画局質疑で伏見稲荷大社周辺でのオーバーツーリズムの実態（交通渋滞、ゴミのトラブル、宿泊施設の深夜騒音等）を取り上げ、改めて「住宅街・細街路・袋路等での民泊・簡易宿所の立地規制」「全ての宿泊施設に管理者常駐の義務付け」「近隣住民の合意」など提案。松井市長も京都市答弁も「広範な立地規制の検討を開始」「あらゆる可能性を排除しない」と答弁。8年以上前から訴え続けてきた日本共産党の提案が市政を動かしています！

中小企業に 賃上げ支援を

山田 こうじ 右京区



物価高騰のもと、中小企業・小規模事業者への賃上げ支援は待ったなし。
繰り返し賃上げ直接支援を求めてきました。市からは省力化、生産性向上支援を行い、賃上げ原資については事業者の経営努力で行うものとの答弁が繰り返されてきました。設備投資で生産性向上ができる事業者は限られています。農林水産業、サービス業、流通、接客業、アニメーション業界、訪問介護、福祉、伝統産業等、労働集約型産業では生産性向上はできません。今こそ直接支援を！

届いた市民の声！遠距離 通学費の補助ついに拡充

とがし 豊 左京区



嬉しいニュースです！京都市立学校の遠距離通学費補助が拡充され、対象となる児童生徒が大幅に増えました。昨年10月の委員会でこの陳情を質疑したのは私だけ。約3千万円の予算で全額補助が可能と引き出し「負担軽減を研究する」との答弁を得ていました。新制度は基準額以下の部分も半額補助され、世帯負担が従来の半分に！住民の皆さんと党の連携が市政を動かしました。「声をあげれば政治は変わる！」今後も教育環境の改善に全力を尽くします。

市民は平等でないことに 一番不満を持つのでは…。

玉本 なるみ 北区



マイナンバーカードはそもそも、申請は任意で義務ではありません。それなのに、今年の夏の終わりに給付予定の「デジタル地域ポイント5000ポイント」や、市バスの「市民優先価格」にはマイナンバーカードが必要とされています。カードを持っていない人への対応策を求めても、「取得支援をおこなう」と答弁しました。市民も差別するものであり、市長はどうしてもマイナンバーカードを持たせたいみたいです。

New 新着情報 (見解・声明など)

【談話】	2026年度京都市予算案の組み替え提案 (2026/2/27)
【提言】	民泊・簡易宿所の規制強化について～住環境を守り「住んでよし、訪れてよし」の京都市をめざして～ (2026/2/20)
【談話】	2026年度当初予算案の発表にあたって (2026/2/16)
【見解】	「京都駅前再生に係る有識者会議」意見まとめ(案)について (2026/1/23)
【申し入れ】	受験生をねらった痴漢・盗撮の加害防止と被害救済の強化に関する申し入れ (2026/1/15)
【声明】	11月市会を終えて (2025/12/22)
【申し入れ】	暮らしを支える緊急対策を求める申し入れ (2025/12/9)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

「市民生活第一の徹底」は 言葉だけ？

山本 陽子 山科区



市税収入は過去最高を更新する202億円増の見込みで、一般会計予算は1兆円を超える規模、国からの地方交付税も上昇傾向が続くというのに、行財政改革で切り捨てた暮らしの予算は還元されず、松井市政において、更に160人の職員削減を進めると。人とお金が市民の暮らしの方に向いていません。また、誰一人取り残さない京都市になるよう、障害のある方の生活介護事業は、利用者の800人以上が市外事業所に頼っている事態を示し、改善せよと求めました。

市民の望みは平和があっ てこそです

森田 ゆみ子 南区



京都市が新しく事業を始めるときや、まちの在り方を計画する時などに京都市の人選で有識者会議が開かれますが、市民の意見はなかなか反映されません。国では国民会議と言いながら政府に都合のいい消費税の在り方が議論されています。アメリカがイランを攻撃し、今後ガソリン値上げで輸入に頼る日本はより一層の物価高が予想されます。2月は皆さんからお預かりしている税金の集め方使い方を決める予算特別委員会でした。平和、命、暮らしを守るためにこそ税金は使うべきです。

京都駅前の規制緩和は 事業者のため？

平井 良人 中京区



1月8日のまちづくり委員会で京都市は、京都駅前の規制緩和について、企業から計画が提案される際に特例を繰り返している時ではないと答弁し、企業のための規制緩和、特に開発業者のための動きということが分かってきました。市民の声を聞かず、駅前北側を60mへ大幅に規制緩和し、市民全体で決めた「新景観政策」を根本から解体しようとしています。この横暴なやり方を撤回させるためにがんばります。

北 区



玉本なるみ
☎090(1598)0778

上 京 区



くらた共子
☎080(1486)7304

中 京 区



平井 良人
☎090(6557)4740

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



加藤 あい
☎090(5098)9127

右 京 区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

南 区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

山 科 区

困ったときは
日本共産党に
相談を

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546

伏 見 区



赤坂 仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

▼小中学校の遠距離通学費補助改善が予算化された。「行財政改革計画」で100万円単位の削減をしてから4年。当時、補助削減を批判していたのは共産党だけだった。

▼加齢性難聴への補聴器購入補助が予算化された。これも何年にもわたる運動があり、党議員団は厚労省へヒアリングにも行って実現を求めて論戦してきた。

▼奨学金返済支援の補助上乘せも。学生や若者、保護者らが一緒に運動に取り組み、党議員団は給付制奨学金など独自支援を求めてきた。あきらめない、粘り強い運動が前進をつくっている。

▼ついに宇治市が18歳までの医療費無料に踏み出した。これで京都府内で18歳までの医療費助成をしていないのはいよいよ京都市だけに。「住みやすい、住み続けられる京都に」。課題は多いが、一気に変えるチャンスもまた。(守光千恵)

発行

日本共産党京都市会議員団

2026.3.23

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、
政策などを発信しています。
<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対する
ご意見をお寄せください。
E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。